

最終需要・中間需要物価指数 (FD-ID 指数) の解説

2022年6月

日本銀行調査統計局

1. 概要、目的・機能

(1) 概要

最終需要・中間需要物価指数 (FD-ID 指数 : Final Demand-Intermediate Demand price indexes) は、最終需要指数 (Final Demand、FD 指数) と 4 つの中間需要指数 (Intermediate Demand、ID 指数) から成る需要段階別指数である。

名称	・最終需要・中間需要物価指数 (FD-ID 指数) ¹ Final Demand-Intermediate Demand price indexes
作成部署	・調査統計局物価統計課
作成周期	・月次
公表時期	・公表日は、原則として翌月の第 20 営業日 (企業向けサービス価格指数公表日の 2 営業日後)。公表時刻は、14:00。
公表方法	・インターネット・ホームページ
データ始期	・本系列のデータ始期…2015 年 1 月 ・特掲系列のデータ始期…1970 年 1 月
価格概念・価格データ	・原則、生産者段階における出荷時点の生産者価格。このため、企業物価指数 (CGPI)、企業向けサービス価格指数 (SPPI) の品目指数を原則として使用するが、消費者物価指数 (CPI) の品目指数も一部使用。 ・CGPI : 1,206 品目、SPPI : 151 品目、CPI : 126 品目を使用 (2015 年時点)。
分類編成	・本系列、特掲系列合わせて 112 系列を設定。 ・本系列は、ステージ 1 からステージ 4 までの中間需要指数と、最終需要指数それぞれについて①財/サービス別、②国内/輸入別に 109 系列を設定。 ・特掲系列は、「CGPI 需要段階別・用途別指数」の最終財 3 系列 (「最終財」「最終財・資本財」「最終財・消費財」、いずれも国内品) について、最終需要指数の内訳項目を用いて代替し、接続指数として公表。
ウェイト算定	・『平成 27 年 (2015 年) 産業連関表』(総務省作成) に依拠。
指数算式	・固定基準ラスパイレス指数算式。
指数の訂正	・CGPI、SPPI の訂正にあわせて実施。
その他	・CGPI、SPPI、CPI に対応する品目指数が存在しないものは集計対象から除外している。 ・各ステージ区分・ウェイトの算定等には、平成 27 年 (2015 年) 産業連関表を用いていることから、現在の FD-ID 指数の基準年は 2015 年。2020 年基準への移行は、物価関連統計 (CGPI、SPPI) の基準改定とは別に、令和 2 年 (2020 年) 産業連関表の公表後に行う予定。

¹ サテライト指数 (CGPI・SPPI 等の品目指数を再集計して作成する加工統計として、基本分類指数体系における総平均指数を補完する機能を担うもの) として位置付ける。

(2) 目的・機能

生産者物価指数（Producer Price Index, PPI）の主な利用目的の1つとして、一国全体の財・サービスの需給動向を適切に表す、集計指数としての役割が挙げられる。この点、日本銀行では、わが国の生産者物価の集計指数として、財についてはCGPIの総平均指数、サービスについてはSPPIの総平均指数をそれぞれ作成・公表している。もともと、経済全体でみた物価上昇・下落圧力を把握するためには、財・サービスの両者を統合した指数が利用できること、より便利である。また、そうした財・サービスを合わせた経済全体の需給動向を、川上・川下などの需要段階別に把握することにも、一定のユーザーニーズがあると考えられる。

さらに、総平均指数の利用にあたっては、いわゆる「重複カウント問題」が、財・サービスの需給動向の把握を難しくしている面もある。すなわち、総平均指数では、需要段階の異なる品目をグロス取引額のウェイトで集計しているため、生産フローの川上に位置する財の価格変動の影響を、川下の需要段階においても重複してカウントすることになる。この結果、特にCGPIにおいては、原油等の資源価格の影響が実態以上に強く総平均指数に表れる傾向がある。

これらの課題へ対処するために作成したものが、最終需要・中間需要物価指数（FD-ID 指数：Final Demand-Intermediate Demand price indexes）である。FD-ID 指数は、①財とサービスを統合的に集計していること、②需要段階を最終需要と中間需要に区分して、「最終需要指数（FD 指数：Final Demand Index）」と「中間需要指数（ID 指数：Intermediate Demand Indexes）」として作成していること、③中間需要については、生産フローの川上段階から川下段階へと4つのステージに区分し、ステージ1（最も川上のステージ）からステージ4（最も川下のステージ）まで各ステージに関する中間需要指数を作成していること、④中間需要指数のウェイト算定においては、各ステージ内における取引（インターナル・フロー）を控除していること、という4つの特徴がある。これにより、財・サービスに跨る価格変動の波及過程を把握することが可能となるほか、「重複カウント問題」を回避することができる。

(3) FD-ID 指数の作成方法（概要）

FD-ID 指数を作成するにあたっては、先行して作成・公表している米国（労働統計局）の作成方法を参考にしている。例えば、FD 指数と4つのID 指数という指数体系は、米国に依拠している。ただし、わが国の経済・産業構造の特徴点を考慮するため、国内品だけ

ではなく輸入品も集計対象とするといった独自の工夫も行っている。

FD-ID 指数の作成方法の概要は、以下のとおり。①～③は、それぞれ本稿の第 4～6 節に対応している。

- ① ステージ区分：財・サービスの個別部門を、産業連関表におけるわが国の生産フローと整合的なかたちで、4 つの中間需要段階（ステージ）に区分する。この際、生産フローにおける川上段階から川下段階への順流（フォワード・フロー）から、川下段階から川上段階への逆流（バック・フロー）を差し引いたネットの順流 — これを、「ネット・フォワード・フロー」と呼ぶ — を最大化するような部門の組み合わせを探索することで、最適な部門区分が実現されるよう工夫している。
- ② ウェイト算定：財・サービスの各部門のステージ区分が完了した後、FD-ID 指数を作成するための集計に用いるウェイトを算定する。FD 指数の集計に用いるウェイトは、産業連関表の最終需要項目の部門別内訳ウェイトを用いている。ID 指数については、部門区分に基づいて定義された 4 つの中間需要段階ごとに、各段階で需要される財・サービスの部門別内訳ウェイトを用いている。
- ③ 価格データ（品目指数）の対応付け：FD 指数と ID 指数の各部門別ウェイトを算出後、各部門と価格データ（品目指数）の対応付けを行い、FD-ID 指数を算出する。価格データの対応付けにおいては、原則として、CGPI と SPPI の品目指数を使用するが、これらの指数でカバーしていない家計向けサービスや家庭用電力など一部の部門については、CPI の品目指数も使用する。

このように、FD-ID 指数の作成方法を直感的に説明すると、①財・サービスの個別部門（産業連関表の列部門）を 4 つのステージに区分（グループ分け）したうえで、②各ステージ・最終需要に投入される全ての財・サービス部門（産業連関表の行部門）のウェイトを算定し、③財・サービス部門（産業連関表の行部門）ごとに価格データを対応付けして、加重平均した物価指数を作成していることになる。こうしたことから、FD-ID 指数は、投入物価指数としての性格を有するものとなっている。


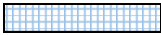



2. 対象範囲・カバレッジ

(1) 対象範囲

FD-ID 指数は、財・サービスを統合した生産者価格ベースの集計指数であることから、その対象範囲として、財やサービスの取引全体を対象としており、国内品（国内生産される財・サービス）だけでなく、輸入品も対象に含む²。図表1のとおり、中間需要をカバーする ID 指数では、国内品と輸入品が含まれる一方、最終需要をカバーする FD 指数では、国内品と輸入品、輸出品が含まれる。なお、対象範囲を産業連関表でみると、FD-ID 指数は、財・サービスの部門を、財・サービスの種類別（行部門）ではなく、生産フローにおける需要段階（列部門）で区分している点に特徴がある³。

図表1. わが国の FD-ID 指数の範囲

商品タイプ (行部門)	産業	需要先産業（列部門）												最終需要			
		中間需要												個人消費	設備投資	政府支出	輸出
		ステージ1			ステージ2			ステージ3			ステージ4						
		2	3	9	1	4	10	5	7	8	6	11	12				
財	1																
	2																
	3																
	4																
	5																
	6																
サービス	7																
	8																
	9																
	10																
	11																
	12																
輸 入																	

	ステージ1		ステージ2		ステージ3
	ステージ4		最終需要		

² FD-ID 指数の作成では、米国 BLS の手法に倣っているが、米国の FD-ID 指数は、国内生産される財・サービス（国内品）のみを集計対象としており、輸入品の影響を直接的には考慮していない。一方、わが国では、素原材料の大部分を輸入に依存していることをはじめ、各需要段階において、輸入品の投入が重要な役割を果たしている。このため、物価変動の基調や波及過程をみていくうえでは、国内物価だけにとどまらず、輸入物価が各需要段階の価格変動に及ぼす影響も考慮することが重要である。こうした背景から、わが国の FD-ID 指数の作成にあたっては、輸入品についても集計対象に含めている。

³ この点、2015 年基準まで CGPI・参考指数として作成・公表されていた「需要段階別・用途別指数」は、商品のタイプ（行部門）の観点から財を区分して集計した物価指数であり、需要段階（列部門）から財を区分したものではない。このため、「CGPI 需要段階別・用途別指数」における「素原材料」や「中間財」については、商品タイプ（行部門）における財の加工度を基準に区分して集計している点で、ID 指数の対象範囲とは大きく異なる。他方、「最終財」については、需要段階（列部門）で区分されており、FD 指数（財）と対象範囲はほぼ同じである。

(2) カバレッジ

FD-ID 指数のカバレッジは、同一ステージ内の取引額（これを「インターナル・フロー」と呼ぶ）控除後の金額を 100 として、対応する価格指数が存在する部門の金額の比率で算出する。FD-ID 指数全体としてのカバレッジは約 7 割に達しており、財・サービスを統合した生産者価格ベースの集計指数として、概ね十分なカバレッジを有している⁴。

図表 2. カバレッジ

	内生部門				最終需要 (含む輸出)	内生部門 + 最終需要
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	ステージ4		
採用金額/ 対象取引額	88%	79%	86%	87%	63%	72%

3. 分類編成

FD-ID 指数の分類編成として、本系列、特掲系列合わせて 112 系列を設定している。具体的には、(参考)を参照。

(1) 本系列

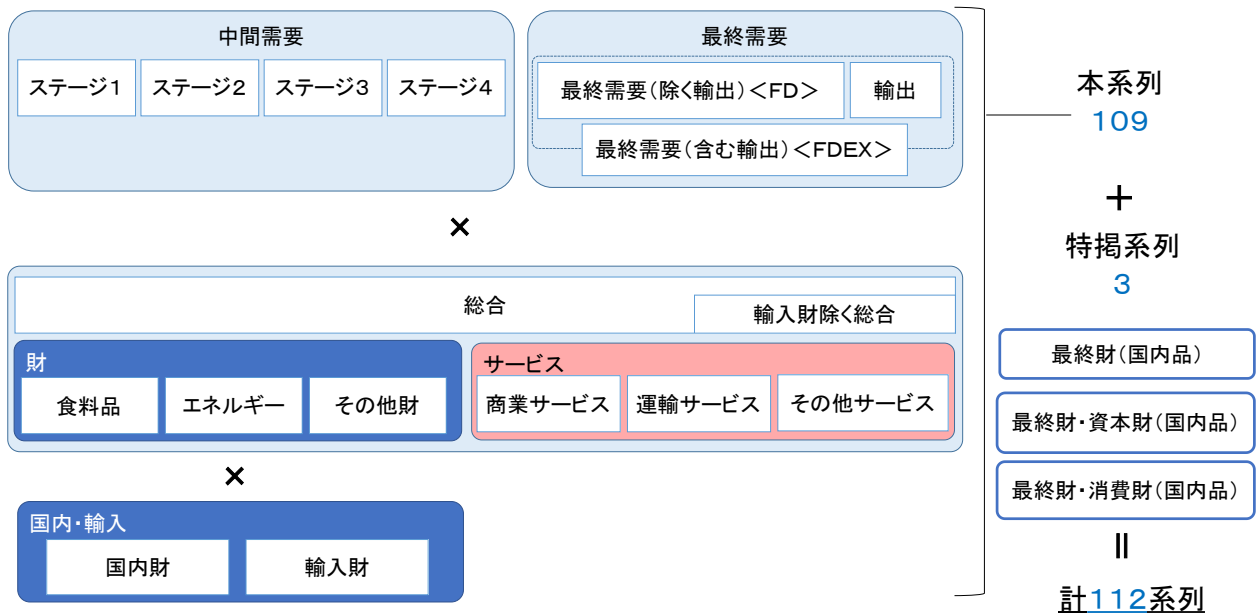
ステージ 1 からステージ 4 までの ID 指数と、FD 指数のそれぞれについて、①財/サービス別、②国内/輸入別に 109 系列を設定する。

(2) 特掲系列

「CGPI 需要段階別・用途別指数」の最終財 3 系列（「最終財」「最終財・資本財」「最終財・消費財」、いずれも国内品）について、FD 指数の内訳項目を用いて代替し、接続指数として公表している。

⁴ なお、米国では、近年になってサービスのカバレッジが 70%を超え、財のカバレッジと遜色なくなったこともあり、FD-ID 型の集計化システムへと移行した。わが国でも、SPPI・2015 年基準改定の結果、サービスのカバレッジが 50.5%から 71.3%（卸売サービスを含むベース）へと拡大したことから、FD-ID 指数を作成する前提が確保された。このため、本系列のデータ始期は 2015 年 1 月となっている。

図表 3. 分類編成



なお、現時点では、FD 指数の需要項目別内訳（個人消費や設備投資など）の作成・公表は行っていない。FD-ID 指数は、未だ開発途上のものであり、より詳細な内訳項目を作成・公表するには、十分な精査が必要である。今後、産業連関表など元データとなる統計の変更状況や将来のユーザーニーズの変化を踏まえ、FD-ID 指数の分類編成等については、柔軟に見直しを検討していく。

4. ステージ区分

FD-ID 指数の作成においては、需要段階の部門区分や集計ウエイトの算定にあたり、産業連関表の「取引基本表」（2015 年基準）を用いる。取引基本表は、各財・サービスの算出（行部門）が、どの中間需要ないし最終需要項目（列部門）で需要されたかを表す行列である。FD-ID 指数では、可能な限り詳細に部門区分を行い、投入・産出構造をきめ細かく捉えるため、取引基本表を使用した「商品」レベルの区分を使用する⁵。

このように、商品レベルで部門を区分したうえで、輸入品も集計対象に含めたところ、産業連関表における産出部門は 1,016 部門（国内品 508 部門+輸入品 508）となり、需要部門（中間需要）は 390 部門となった⁶。

⁵ このため、例えば「石油製品」への投入額は、石油製品（ガソリン、ナフサなど）の生産に必要な投入要素に限ったものとなっており、石油精製業が副業として生産する財・サービス（化学製品など）に係る投入要素を含まない。

⁶ 「分類不明」を除くベース。なお、実務上、ステージ算定においては、産業連関表の行列部門を対応させ

FD-ID 指数の作成にあたっては、中間需要段階に位置する 390 の各部門を、4 つのステージに区分する必要がある。この際、生産フローにおける川上段階から川下段階への順流（フォワード・フロー）から、川下段階から川上段階への逆流（バック・フロー）を差し引いたネットの順流（ネット・フォワード・フロー）を最大化するような部門の組み合わせを探索することで最適な部門区分が実現されるようにしている。

具体的には、(1) 仮ステージ割当て、(2) 追加的な最適化、(3) ジャッジメントによる調整、の 3 段階で探索する。

(1) 仮ステージ割当て

①ステージの定義

まず、中間需要の 4 つのステージを、以下のように定義する。

図表 4. 中間需要ステージの定義

ステージ 4 : 産出額のうち X%以上が最終需要段階で需要されている部門。
ステージ 3 : 産出額のうち Y%以上が最終需要ないしステージ 4 により需要されており、ステージ 4 に含まれない部門。
ステージ 2 : 産出額のうち Z%以上が最終需要、ステージ 4、ステージ 3 により需要されており、ステージ 4、ステージ 3 に含まれない部門。
ステージ 1 : 上記のいずれにも該当しない部門。

上記からわかるように、ステージ 4 は、中間需要の中で最終需要に最も近い、川下のステージである。そして、ステージ 3、ステージ 2 となるにつれて、生産フローの上流にのぼっていき、ステージ 1 は、中間需要の中でも最も川上のステージということになる⁷。なお、上記のうち X、Y、Z はステージの境界を決めるための「閾値 (cut-off variable)」である。閾値については、探索範囲を「 $50 \leq X, Y, Z \leq 90$ 」とし、5 刻みでグリッド・サーチを行い、(X、Y、Z) の組み合わせに応じて計 729 通り設定する。こうした組み合わせの中から、産業連関表における生産フローと最も整合的なステージ区分となるように、閾値を探索していくことになる。

るため、「野菜」「内水面漁業・養殖業」「事業用電力」の統合 (-3)、「古紙」「鉄屑」「非鉄金属屑」の追加 (+3) を行ったほか、「卸売」を SPPI の 5 類別に分割 (+4) し、394 部門となった。

⁷ 各ステージを直感的に表現すると、次のとおり。「ステージ 1」: 生産フローの最上流に位置するステージ。「ステージ 2」: 生産フローの中間に位置し、相対的に上流に近いステージ。「ステージ 3」: 生産フローの中間に位置し、相対的に最終需要に近いステージ。「ステージ 4」: 最終需要に最も近いステージ。

②生産フローを評価する基準を設定

産業連関表の財・サービスの個別部門は多数にのぼり、それらを4つの中間需要に区分する際には、需要段階別の各ステージが、産業連関表における生産フローと整合的となっているかどうかを総合的に評価するための基準が必要となる。FD-ID 指数では、米国に倣い、「ネット・フォワード・フロー (NFF)」という指標を用いている。具体的には、産業連関表の部門間取引額のうち、需要段階の川上から川下に向けた取引（フォワード・フロー）の金額から、需要段階の川下から川上に向けた取引（バック・フロー）の金額を控除したものである。なお、NFF の計算にあたっては、わが国における生産フローと整合的な需要段階を区分するために、国内品のみ取引額を用いている（輸入品は含めていない）。

図表 5. ネット・フォワード・フロー (NFF) の定義

<p>ネット・フォワード・フロー (NFF)</p> <p>= 需要段階の川上から川下に向けた部門間取引の金額 (フォワード・フロー)</p> <p>— 需要段階の川下から川上に向けた部門間取引の金額 (バック・フロー)</p>
--

NFF の計算方法は、図表 6 のとおり。

図表 6. ネット・フォワード・フローの計算方法

		需要部門				
		ステージ1	ステージ2	ステージ3	ステージ4	FD
産出部門	ステージ1	A	B	C	D	E
	ステージ2	F	G	H	I	J
	ステージ3	K	L	M	N	O
	ステージ4	P	Q	R	S	T

$$\begin{aligned}
 \text{ネット・フォワード・フロー} &= \text{需要段階の川上から川下に向けた部門間取引の金額} \\
 &\quad - \text{需要段階の川下から川上に向けた部門間取引の金額} \\
 &= (\text{川上部門による川下部門への産出の金額} + \text{川下部門が川上部門から受け取る投入の金額}) \\
 &\quad - (\text{川下部門による川上部門への産出の金額} + \text{川上部門が川下部門から受け取る投入の金額}) \\
 &= \{(B + C + D + E + H + I + J + N + O + T) + (B + C + H + D + I + N)\} \\
 &\quad - \{(F + K + L + P + Q + R) + (F + K + P + L + Q + R)\}
 \end{aligned}$$

NFF の計算により、729 通りの仮ステージ割当ての中から、10 通り程度のケースを候補として選定した。この際、NFF でみた上位 5 ケースのほか、フォワード・フローでみた上位 5 ケース (NFF では概ね 20 位以内に位置するもの) の仮ステージ割当てを候補とした。

このように、NFF の上位だけでなく、フォワード・フローの上位も候補に入れるのは、閾値（X、Y、Z）に関するグリッド・サーチの段階で NFF のみを重視して絞込みを行ってしまうことで、より最適性の高いステージ割当ての選定可能性を狭めてしまうことを未然に防ぐためである。

（2）追加的な最適化

仮ステージ割当てで選定した各候補について、仮ステージ割当てを出発点として、1つの財・サービス部門を別のステージへと割り当てた場合に、NFF の限界的な改善幅が最も大きくなる部門から順に別のステージへの移動を繰り返して行い、同改善幅が一定水準未満となった時点で部門の移動を停止する。こうして得られた追加最適化後のステージ割当て結果の中から、NFF が上位となる最終的な候補を選定する。

（3）ジャッジメントによる調整

追加的な最適化で選定した最終的な候補について、ジャッジメントによる調整を行う。例えば、生産段階における川上・川下の関係が明確な部門において、両者のステージが逆になっていた場合には是正する（例：鉄鋼製品における熱延鋼材と冷延鋼材の関係）。また、輸出割合が高い部門については、計算上はステージ 4 に区分されやすいが、中間財としての性格が強い部門については、NFF が改善することを条件に異なるステージへ移動する（例：鉄屑）。

（1）～（3）の最適化を行った結果、各ステージの境界を示す閾値は、「X=70、Y=65、Z=60」となった。

最適化の結果として計算された、ID 指数の各ステージ間の取引の構成比をみると、総産出額の 84.5%がフォワード・フローとなっている一方、バック・フローは 4.3%にとどまっております。全体として、ネットでみた生産フローの順流を的確に捉えられていると評価できる。また、同一ステージ内の取引であるインターナル・フローは、総産出額の 11.2%となった。インターナル・フローは重複カウント問題を避けるために、最終的な集計ウエイトの算出対象から除外されるが、インターナル・フローを除外しても、なお、対象範囲全体の 9割の取引をカバーしている。





図表 7. 各需要段階間の取引額構成比

(%)

		需要部門				
		ステージ1	ステージ2	ステージ3	ステージ4	FD
産出部門	ステージ1	2.4	5.1	1.4	2.2	2.5
	ステージ2	1.5	4.3	4.6	6.4	6.0
	ステージ3	0.7	0.8	2.9	6.4	9.2
	ステージ4	0.3	0.5	0.4	1.6	40.6

(%)

フォワード・フロー		バック・フロー	インターナル・フロー
	ネクスト・ステージ		
84.5	56.8	27.7	4.3

-  ネクスト・ステージ：自部門の次のステージに向けた取引の割合
-  スキップ：想定している需要段階を飛び越えた取引の割合
-  バック・フロー：需要段階の川下から川上に向けた部門間取引の割合
-  インターナル・フロー：各ステージ内における取引の割合

(注) 国内部門ベース。

また、実際に各ステージ指数に割り当てられた代表的な部門を確認すると、中間需要段階の最も川上に位置するステージ1には、原油などの素原材料のほか、素原材料を直接の投入要素とする石油製品や粗鋼、また、サービスの中では労働者派遣サービスが含まれている。労働者派遣は、幅広い産業における投入要素として使用される一方、それ自体は他の生産要素の投入をあまり必要としないという性格から、生産フローのうち比較的上流に区分されていると考えられる。

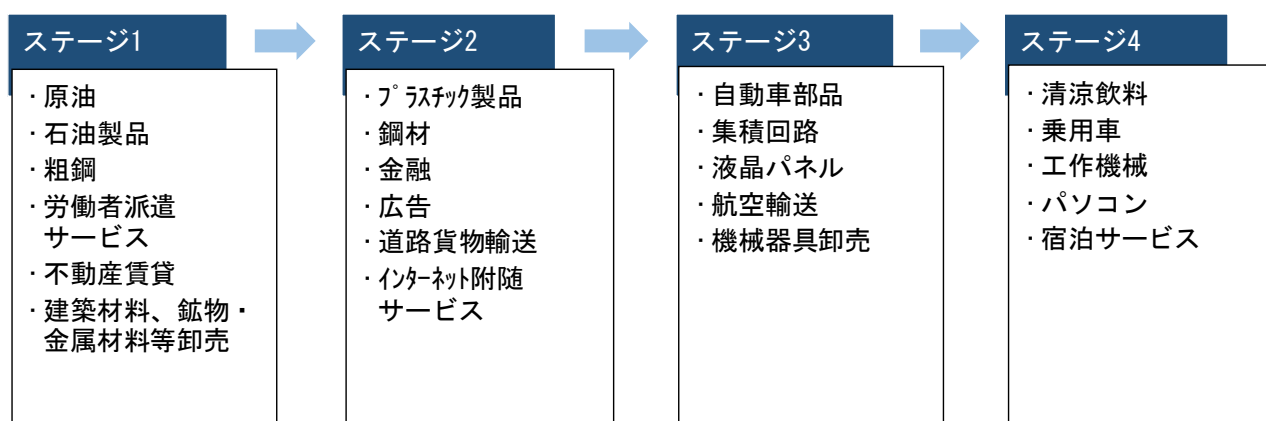
それより1つ川下であるステージ2には、ステージ1の石油製品や粗鋼を加工して製造されるプラスチック製品や鋼材が含まれ、これらは製造業における生産フローの構造を捉えたものである。サービスについては、広告や道路貨物輸送、インターネット附随サービスなど、比較的幅広い業種で利用されるサービスが含まれる。

ステージ3には、財ではプラスチック製品や鋼材を用いて生産される自動車部品のほか、

集積回路、液晶パネルなど、サービスでは航空輸送や機械器具卸売など、最終需要に近い部門が含まれている⁸。

ステージ4は、清涼飲料、乗用車、工作機械、パソコンといった最終需要財のほか、個人向けの比率が高い宿泊サービスなどが含まれている。

図表 8. 財・サービス部門のステージ区分：主な部門



このように、実際に各ステージに割り当てられた部門をみても、サプライチェーンの構造を適切に捉えたものとなっていると考えられる。なお、各部門のステージ区分の詳細については、別途、「FD-ID ステージ表」として日本銀行ホームページにおいて公表している。

5. ウェイト算定

(1) 取引額の計算

財・サービスの各部門のステージ区分が完了すると、その次の作業は、FD-ID 指数を作成するための集計に用いるウェイトを算定することである。

ID 指数の集計に用いるウェイトは、ステージごとに算定する。基本的には、各ステージに属する財・サービス部門への各部門からの投入額（総務省『平成 27 年（2015 年）産業連関表』の生産者価格ベースの行部門ごとの中間投入額）を使用する。ID 指数の場合、「重複カウント問題」を避けるため、「インターナル・フロー」は、ウェイト算定の対象から控除している。これは、同じステージの部門からの投入であるインターナル・フローは、同じ需要段階における水平的な取引に過ぎず、需要段階の川上から川下にかけての価格転嫁を

⁸ 航空輸送については、道路貨物輸送と比べて、比較的川下の需要段階で需要される割合が高い。具体的には、財では、半導体製造装置、金型といった精密な資本財の製造業において、また、サービスでは、医療や研究開発の現場で需要される割合が高くなっており、こうした産業部門はいずれもステージ4に区分されている。

生じさせるものとはみなされないためである⁹。

FD 指数の集計に用いるウエイトは、産業連関表における最終需要向けの各部門の投入額（産業連関表の生産者価格ベースの行部門ごとの販売額）を部門別ウエイトとして使用する。

なお、ウエイトの算定にあたっては、産業連関表の「卸売」を SPPI 卸売サービス価格指数の内訳分類に合わせて 5 つに細分化するなど、実務上の工夫を行っている。

部門別のウエイトを算出した後、1 つの行部門に対し、複数の価格指数が対応するケースでは、行部門ウエイトを CGPI、SPPI、CPI それぞれのウエイトで按分し、各価格指数のウエイトを算定している。また、行部門に対応する価格指数がない場合は、当該行部門ウエイトを 0 としている。

(2) 百分比の算定

(1) で計算した部門および価格指数のウエイトが、各需要段階の総投入金額に占める割合を、百分比で小数点第 3 位まで計算する。最終需要部門については、「最終需要（輸出含む）」の合計ウエイト＝100 となるよう計算しているため、その内訳系列である「最終需要（輸出除く）」および特掲系列の各系列の合計ウエイトは 100 にならない。

なお、各部門のウエイトについては、別途、「FD-ID ウエイト表」として日本銀行ホームページにおいて公表している。

6. 価格データ（品目指数）の対応付け

価格データは、企業物価指数（CGPI）、企業向けサービス価格指数（SPPI）、消費者物価指数（CPI）の品目指数を、『産業連関表』行部門ごとに対応させて使用している。FD-ID 指数は、消費税を含まないベースで作成していることから、CGPI、SPPI は消費税を除く指数（輸出入は円ベース指数）を使用している。また、消費者物価指数は、消費税込み指数を、消費税除くベースに調整して使用している。

2015 年時点では、国内企業物価指数（PPI）は 743 品目、輸入物価指数（IPI）は 256 品目、輸出物価指数（EPI）は 207 品目、企業向けサービス価格指数（SPPI）は 151 品目、

⁹ 輸入品の投入額については、海外部門から国内部門へと実際に投入されている生産要素に相当し、かつ国内部門と海外部門は質的にも異なり得るため、同一ステージに区分される財・サービスに係る輸入額であっても削除していない。

消費者物価指数（CPI）は、126 品目を使用している¹⁰。

図表 9. 価格指数の品目数

品目数	内生部門				最終需要 (含む輸出)	内生部門 + 最終需要
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	ステージ4		
PPI	559	396	437	523	459	743
IPI	205	199	202	203	169	256
EPI	0	0	0	0	207	207
SPPI	108	82	117	143	54	151
CPI	38	41	31	8	126	126
合計	910	718	787	877	1,015	1,483

財については、原則、企業物価指数を使用するが、企業物価指数の対象外となっている商品（生鮮食品等）については、消費者物価指数を使用している。サービスについては、原則、企業向けサービス価格指数を使用するが、個人向けサービスには消費者物価指数を対応させている。

7. 指数計算

価格データ（品目指数）を基準時に固定した金額ウェイトにより加重算術平均する「固定基準ラスパイレス指数算式」を採用している。

8. 接続指数

接続指数は、長期の時系列を利用するユーザーの利便性を考慮して作成するもので、新基準指数ベースで過去に遡及した指数である。

特掲系列の「CGPI 需要段階別・用途別指数」の最終財 3 系列（「最終財」「最終財・資本財」「最終財・消費財」、いずれも国内品）については、FD 指数の内訳項目を用いて代替し、接続指数として 1970 年 1 月まで、遡及して作成・公表している。具体的には、2014 年 12 月以前の需要段階別・用途別指数と、2015 年 1 月以降の FD-ID 指数（最終財：最終需要

¹⁰ 価格指数の基準改定により、2020 年以降の指数で使用する品目数は異なる。

部門へ投入される国内財の指数、最終財・資本財：設備投資部門へ投入される国内財の指数、最終財・消費財：個人消費部門へ投入される国内財の指数)を接続して作成している。

<2015年基準接続指数の計算方法>

(リンク係数)

$$2015\text{年基準接続指数} = 2010\text{年基準指数} \times \frac{2015\text{年基準の}2015\text{年平均指数}(=100)}{2010\text{年基準の}2015\text{年平均指数}}$$

9. 指数の公表および訂正

原則として翌月の第20営業日(企業向けサービス価格指数公表日の2営業日後)の14:00に公表している。

指数の訂正については、価格データとして使用している品目指数(企業物価指数、企業向けサービス価格指数)の訂正にあわせて実施している。

10. 使用データの基準改定に伴う見直し

各ステージ区分・ウェイトの算定等には、平成27年(2015年)産業連関表を用いていることから、現在のFD-ID指数の基準年は2015年とする。2020年基準への移行は、物価関連統計(CGPI、SPPI)の基準改定とは別に、令和2年(2020年)産業連関表の公表後に行う予定である。

FD-ID指数は、企業物価指数、企業向けサービス価格、消費者物価指数を使用して作成しているが、これらの価格指数が基準改定された場合は、価格データの切り替えを実施する。具体的には、(1)『産業連関表』行部門に対応する品目指数の更新、(2)価格データ切り替え前の指数との接続、を実施する。価格データの切り替えは、各価格指数の新基準の基準年1月指数からFD-ID指数に遡及し反映する。

(1)『産業連関表』行部門に対応する品目指数の更新

価格指数が基準改定された場合、『産業連関表』の行部門のウェイトを固定した上で、価格指数の品目改廃(新規、廃止、分割、統合など)に応じて見直しを行う。すなわち、価格指数の新基準年1月指数以降は、新基準の品目指数および品目ウェイトを使用して計算する。

新規品目の場合は、対応する『産業連関表』の行部門にウエイトが存在すれば、組み替えを実施する。品目が廃止された場合も、対応する行部門の価格データの組み替えを実施する。その際、行部門に対応させる価格指数が1つもなくなる場合は、当該行部門のウエイトは固定したまま、指数は横ばい補完することとする。

(2) 価格データ切り替え前の指数との接続

FD-ID 指数で使用する品目指数を、現行の価格指数から、新基準指数に切り替えるが、FD-ID 指数の基準年は2015年のまま不変であるため、新基準の品目指数をそのまま使用することはできない。そこで、価格データを切り替える2020年1月以降は、旧基準の1月価格に水準を調整する。具体的には、価格データ切り替え前後の各指数からリンク係数を算出し、これを新基準の指数に乗じることにより指数を作成する¹¹。

<2015年基準接続指数の計算方法>

(リンク係数)

$$\text{2020年1月以降の指数} = \text{新基準指数} \times \frac{\text{2015年基準の2020年1月指数}}{\text{2020年基準の2020年1月指数}}$$

以 上

¹¹ そのため、公表系列の各指数に対応する品目指数と各品目ウエイトを用いて加重平均しても、公表系列の各指数とは一致しない。ただし、長期の時系列を利用するユーザーの利便性を考慮し、「総合」は「財」と「サービス」、「輸入財除く総合」は「国内財」と「サービス」の指数を加重平均して作成している。また、「財」「国内財」「輸入財」は「食料品」「エネルギー」「その他財」、「サービス」は「商業サービス」「運輸サービス」「その他サービス」を加重平均して作成している。

1. 本系列

中間需要/最終需要	系列名称	系列No.
ステージ1	総合	1
	輸入財除く総合	2
	財	3
	食料品	4
	エネルギー	5
	その他財	6
	サービス	7
	商業サービス	8
	運輸サービス	9
	その他サービス	10
	国内財	11
	国内食料品	12
	国内エネルギー	13
	国内その他財	14
	輸入財	15
輸入食料品	16	
輸入エネルギー	17	
輸入その他財	18	
ステージ2	総合	19
	輸入財除く総合	20
	財	21
	食料品	22
	エネルギー	23
	その他財	24
	サービス	25
	商業サービス	26
	運輸サービス	27
	その他サービス	28
	国内財	29
	国内食料品	30
	国内エネルギー	31
	国内その他財	32
	輸入財	33
輸入食料品	34	
輸入エネルギー	35	
輸入その他財	36	
ステージ3	総合	37
	輸入財除く総合	38
	財	39
	食料品	40
	エネルギー	41
	その他財	42
	サービス	43
	商業サービス	44
	運輸サービス	45
	その他サービス	46
	国内財	47
	国内食料品	48
	国内エネルギー	49
	国内その他財	50
	輸入財	51
輸入食料品	52	
輸入エネルギー	53	
輸入その他財	54	

1. 本系列（つづき）

中間需要/最終需要	系列名称	系列No.	
ステージ4	総合	55	
	輸入財除く総合	56	
	財	57	
	食料品	58	
	エネルギー	59	
	その他財	60	
	サービス	61	
	商業サービス	62	
	運輸サービス	63	
	その他サービス	64	
	国内財	65	
	国内食料品	66	
	国内エネルギー	67	
	国内その他財	68	
	輸入財	69	
	輸入食料品	70	
	輸入エネルギー	71	
	輸入その他財	72	
	最終需要（除く輸出）＜FD＞	総合	73
		輸入財除く総合	74
財		75	
食料品		76	
エネルギー		77	
その他財		78	
サービス		79	
商業サービス		80	
運輸サービス		81	
その他サービス		82	
国内財		83	
国内食料品		84	
国内エネルギー		85	
国内その他財		86	
輸入財		87	
輸入食料品		88	
輸入エネルギー		89	
輸入その他財		90	
最終需要（含む輸出）＜FD EX＞		総合	91
		輸入財除く総合	92
	財	93	
	食料品	94	
	エネルギー	95	
	その他財	96	
	サービス	97	
	商業サービス	98	
	運輸サービス	99	
	その他サービス	100	
	国内財	101	
	国内食料品	102	
	国内エネルギー	103	
	国内その他財	104	
	輸入財	105	
	輸入食料品	106	
	輸入エネルギー	107	
	輸入その他財	108	
	輸出財	109	

2. 特掲系列

系列名称	系列No.
最終財（国内品）	110
最終財・資本財（国内品）	111
最終財・消費財（国内品）	112

※FD-I D指数の内訳項目を用いて作成したもの。